

平成28年度  
決算状況

(普通会計)

(平成29年10月13日現在)

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	27年	258,227人	Km <sup>2</sup>	3,808人	235,955人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	260,780人	67.88	3,846人	234,080人	就業人口 国調 ※1	27年	-人	-人	-人
	増加率	▲1.0%	人口密度は面積67.82Km <sup>2</sup> で算出				22年	-%	-%	-%
住民基本台帳	29.3.31	257,109人	35.10.1以降の合併状況			国調	20,066人	36,317人	79,736人	
28.3.31	257,213人				1.7%		29.3%	64.3%		
区分		平成27年度	平成28年度	区分	指数等		指定団体等の状況			
1	歳入総額 (A)	85,652,135	84,965,723	基準財政需要額	36,464,268		○首都			
2	歳出総額 (B)	81,857,683	81,021,526	基準財政収入額	35,477,094		○交付			
3	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	3,794,452	3,944,197	標準財政規模 ※2	48,585,126		事務の共同 処理の状況			
4	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,105,846	586,413	財政力指数	3か年平均 単年	0.970 0.973	・山林関係			
5	実質収支 (C) - (D) = (E)	a 2,688,606	b 3,357,784	実質収支比率	6.9		・後期高齢者医療			
6	単年度収支 (F)	△ 1,004,480	b-a 669,178	公債費比率	4.1					
7	積立金 (G)	701,930	316,847	公債費負担比率	9.0					
8	繰上償還金 (H)	0	0	起債制限比率	3.4					
9	積立金取崩額 (I)	0	0	地方債現在高	54,739,526		平成28年度地方債発行額 のうち臨時財政対策債 1,500,000			
10	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△ 302,550	986,025	平成28年度地方債発行額	5,871,600					
				平成28年度元金償還額	4,651,787					
				積立金現在高	13,086,720		財政調整基金現在高 7,310,721			
				収益事業収入額	100,000					
				債務負担行為額	19,602,360					
				健全化判断比率	【参考】早期健全化基準					
				実質赤字比率	-		11.27			
				連結実質赤字比率	-		16.27			
				実質公債費比率	2.2		25.0			
				将来負担比率	16.7		350.0			
一般職員等				特別職等 ※3						
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額				
一般職員	1,383人	442,989千円	320,310円	市長	H16.4.1	997,000円				
				副市長	H16.4.1	829,000円				
教育公務員	26	8,385	322,500	常勤監査委員	H16.4.1	612,000円				
				教育長	H16.4.1	726,000円				
消防職員	260	79,552	305,969	議会議長	H16.4.1	615,000円				
				議会副議長	H16.4.1	540,000円				
臨時職員				議会議員	H16.4.1	502,000円				
				(議員定数28人)						
合計	1,669	530,926	318,110							
特別会計の状況	事業名	収支額(実質収支)	普通会計からの繰入額 ※4	職員数(人)	事業名	収支額(純損益)	普通会計からの繰入額	職員数(人)		
	競輪事業	449,648	1,235	13	病院事業	△ 757,203	1,690,511	579		
	国民健康保険事業	500,001	2,941,557	26	下水道事業	856,262	3,929,372	38		
	市場事業	629	7,871	1						
	介護保険事業	464,841	2,458,715	32						
	後期高齢者医療事業	182,170	471,638	6						

※1 平成27年国調データは「人口」のみ計上しています。

※2 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(1,901,502千円)を含んでいます。

※3 特別職等に関する給与(報酬)は、各条例の本則に記載されている額で表示しています。

※4 決算統計上、特別会計に所属する職員に係る児童手当等は、一般会計から繰り出しを行ったと仮定しています。

市町村名		平塚市		類型		施行時特例市		(平成29年10月13日現在)			(単位:千円・%)		
歳入						性質別歳出							
区分	決算額	構成比	経常一般財源 k	k の構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常経費充当一般財源	経常収支比率			
地方税	42,643,315	50.2	40,024,552	85.5	人件費	14,576,868	18.0	13,803,897	13,750,127	28.5			
地方譲与税	490,103	0.6	490,103	1.0	うち職員給	10,835,312	13.4	10,117,115	10,113,977	20.9			
利子割交付金	31,019	0.0	31,019	0.1	扶助費	23,231,490	28.7	7,347,150	7,120,877	14.7			
配当割交付金	161,409	0.2	161,409	0.3	公債費	5,092,706	6.3	4,967,876	4,967,876	10.3			
株式等譲渡所得割交付金	99,667	0.1	99,667	0.2	内元利償還金	5,092,496	6.3	4,967,666	4,967,666	10.3			
地方消費税交付金	4,239,147	5.0	4,239,147	9.1	内一時借入金利子	210	0.0	210	210	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	43,936	0.1	43,936	0.1	小計	42,901,064	53.0	26,118,923	25,838,880	53.5			
特別地方消費税交付金					物件費	9,849,943	12.1	7,913,998	7,476,555	15.5			
自動車取得税交付金	213,399	0.3	213,399	0.5	維持補修費	978,081	1.2	758,098	757,888	1.6			
地方特例交付金等	189,653	0.2	189,653	0.4	補助費等	6,982,530	8.6	6,442,206	5,763,354	11.8			
地方交付税	1,090,651	1.3	965,046	2.1	積立金	788,979	1.0	755,383					
(普通交付税)	965,046	1.1	965,046	2.1	投資・出資・貸付	3,808,619	4.7	1,485,619	513,218	1.1			
(特別交付税)	125,605	0.2			繰出金	7,864,652	9.7	6,494,727	5,309,816	11.0			
小計	49,202,299	58.0	46,457,931	99.3	前年度繰上充用金				計	94.5			
交通安全対策交付金	41,265	0.0	41,265	0.1	投資的経費	7,847,658	9.7	1,252,459	経常経費充当一般財源				
分担金・負担金	951,936	1.1			うち人件費	286,630	0.4	286,630	45,659,711				
使用料	1,147,296	1.4	195,711	0.4	内普通建設事業	7,847,658	9.7	1,252,459	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を含めた経常一般財源				
手数料	638,047	0.8			うち補助事業	2,012,626	2.5	215,355					
国庫支出金	13,188,894	15.5			うち単独事業 ※5	5,835,032	7.2	1,037,104	48,296,928				
県支出金	5,444,106	6.4			災害復旧事業				減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率				
財産収入	293,098	0.3	79,045	0.2					97.6				
寄附金	36,314	0.0							歳入一般財源等				
繰入金	1,046,678	1.2											
繰越金	3,794,452	4.5											
諸収入	3,309,738	3.9	22,976	0.0						55,165,610			
地方債	5,871,600	6.9											
合計	84,965,723	100.0	46,796,928	100.0	合計	81,021,526	100.0	51,221,413					
市町村税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	税等				
市町村民税	18,698,332	43.8	△ 2.6	18,697,058	365,990	議会費	449,743	0.6	449,743				
内個人分	15,355,130	36.0	0.8	15,294,300		総務費	7,089,349	8.8	4,794,005				
内法人分	3,343,202	7.8	△ 15.8	3,402,759	365,990	民生費	36,617,880	45.0	18,006,773				
固定資産税	19,036,062	44.7	0.6	18,599,109		衛生費	7,764,033	9.6	6,024,794				
軽自動車税	398,142	0.9	23.0	402,072		労働費	231,524	0.3	50,783				
市町村たばこ税	1,892,016	4.4	△ 2.4	1,887,237		農林水産業費	620,853	0.8	474,571				
鉱産税						商工費	2,030,791	2.5	489,668				
特別土地保有税						土木費	9,325,836	11.5	6,753,814				
法定外普通税						消防費	3,880,372	4.8	2,916,007				
目的税	2,618,763	6.2	1.0			教育費	7,917,200	9.8	6,292,140				
内都市計画税	2,618,763	6.2	1.0			災害復旧費							
内その他						公債費	5,092,710	6.3	4,967,880				
合計	42,643,315	100.0	△ 0.8	39,585,477	365,990	諸支出金	1,235	0.0	1,235				
適用税率の状況						合計							
市町村民税	均等割	3,500円	市町村民税	法人分	均等割	50,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
	所得割	標準税率に対する比率 1.0			120,000円	160,000円		市町村民税	98.4	22.0	92.5		
					130,000円	400,000円			固定資産税	99.2	28.4	96.6	
					法人税割	12.1/100				1,750,000円	合計	98.9	24.0
固定資産税	1.4/100	3,000,000円											

※5 普通建設事業費(単独)は、県営事業等負担金50,616千円を含めて表示しています。